

# 令和7年度 消防局運営方針

( 所属長 : 橋口 博之 )

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	市民が安心して暮らせる「災害に強いまち・安全な都市」をめざす。
使命	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことで、市民に安全と安心を提供する。
令和7年度所属運営の基本的な考え方	大都市・大阪の安全・安心を担う消防局として、複雑多様化する災害や消防を取り巻く社会環境の変化に的確に対応するべく、時代に即した訓練や研修の充実を図りつつ、特に高齢者の安全対策を主眼とした消防行政を推進するほか、市民等が利用する施設の安全・安心と良質な救急行政サービスを確保するとともに、大規模災害への対応力の強化を図る。

重点的に取り組む経営課題							
経営課題1 高齢者の安全対策を主眼とした消防行政の推進							
		5決算額	1百万円	6決算額	2百万円	7予算額	3百万円
課題認識	市民が日々の暮らしを営む住宅で起こる火災や事故等の発生件数を低減し、その被害を最小限に抑えるため、特に高齢者が被害に遭う傾向が強い現状を踏まえ、その安全対策を主眼とした施策を進める必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者に対する住まいの防火・防災診断や介護事業者等に対する研修など、住宅火災に関する効果的な予防啓発の推進</li> <li>重大な消防法令違反がある共同住宅<sup>※</sup>に対する違反是正の徹底               <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 火災が発生した場合に特に人命危険の高い次の自動火災報知設備に係る違反がある共同住宅                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物の全部又は過半にわたって自動火災報知設備が未設置のもの</li> <li>・地区音響装置の鳴動しないもの</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>消火活動能力の向上</li> <li>住宅内事故<sup>※</sup>に関する効果的な予防啓発               <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 住宅内において、日常生活における事故や急病により、支援を必要とする事案</li> </ul> </li> <li>住宅内事故に対応する消火隊、救助隊及び救急隊の連携強化</li> </ul>						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標)	令和7年の住宅火災の発生件数及び住宅火災による高齢者の死傷者数を次の数値(令和元年から令和5年までのそれぞれの平均値)以下に抑える。 <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅火災の発生件数 364件</li> <li>住宅火災による高齢者の死傷者数 67人</li> </ul> 令和7年中に発生した重症者を伴う住宅内事故における消防隊の出場から傷病者接触までの平均所要時間8分以内を維持する。						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A:達成 B:未達成				前年度実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅火災の発生件数 356件</li> <li>住宅火災による高齢者の死傷者数 72人</li> </ul>				B		
	令和7年中に発生した重傷者を伴う住宅内事故における出場から傷病者接触までの平均所要時間6分26秒				A		
				6分45秒			

## 経営課題2 市民等が利用する施設の安全・安心の確保

		5決算額	412百万円	6決算額	481百万円	7予算額	481百万円
課題認識	映画館やスーパーマーケット、宿泊施設等の様々な集客施設が立ち並び、市民はもとより国内外から多くの観光客等が訪れるという本市の地域特性はもちろん、令和3年12月に発生した北区ビル火災をはじめ、変わり続ける情勢を的確に捉えた火災予防施策を推進することにより、市民等が利用する施設の火災に対する安全性を高める必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な立入検査の実施と特定防火対象物<sup>※</sup>に対する徹底した違反是正の推進  <small>※ 飲食店、宿泊施設、診療所等といった不特定多数の者が出入する建物（消防法第17条の2の5）</small></li> <li>特定防火対象物のうち防火管理者の選任が義務付けられているものに対する消防訓練指導の徹底</li> <li>特定一階段等防火対象物<sup>※</sup>に勤務する関係者等に対する命を守るための知識や具体的方策の指導（セルフ・レスキュー・コーチング）の推進  <small>※ 避難するための直通階段が一つしか設けられていない等火災避難上の危険性が高い建物（消防法施行規則第23条）</small></li> </ul>						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標)	消防法令上安全性の高い特定防火対象物 <sup>※</sup> の割合 85%以上 <small>※ 特定防火対象物のうち次の消防法令違反がないもの  ・防火管理者の未選任 ・消防用設備等の未設置 ・消防訓練の未実施</small>						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	
	消防法令上安全性の高い特定防火対象物の割合 90.7% (30,174/33,264)					A 91.0%	

## 経営課題3 良質な救急行政サービスの確保

		5決算額	517百万円	6決算額	289百万円	7予算額	290百万円
課題認識	高齢化の進展等により救急件数の増加が予測される中、救急需要対策など充実した施策の推進と良質な救急活動の実施により、救命率の維持向上を図る必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急需要増大時における体制確保</li> <li>救急安心センター<sup>※</sup>事業の推進  <small>※ 医師の支援体制のもと、看護師が救急医療相談に24時間・365日対応する電話相談窓口</small></li> <li>応急手当の普及啓発</li> <li>救急活動の質の向上</li> </ul>						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標)	発生時に市民等が居合わせた心臓疾患を原因とする心肺停止傷病者の1か月後社会復帰率 <sup>※1</sup> について、直近10年間 <sup>※2</sup> の平均値を9.3%以上とする。 <small>※1 発生から1か月後に健康で正常な生活を営むことができる状態となる割合  ※2 平成28年～令和7年（暦年）</small>						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	
	発生時に市民等が居合わせた心臓疾患を原因とする心肺停止傷病者の1か月後社会復帰率の直近10年間平均値9.7%					A 10.1%	

## 経営課題4 大規模災害への対応力の強化

5決算額

3百万円

6決算額

3百万円

7予算額

3百万円

## 課題認識

今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震や風水害等の大規模災害に対し、市民一人ひとりがこれに備え、発生時に的確に対応することができるよう、また、消防局が最大限にその役割を果たすことができるよう、自助・共助・公助における災害対応力を強化する必要がある。

主な戦略  
(課題解決の方策)

- ・市民に対する効果的な防火・防災に関する事業の推進
- ・高度で専門的な技術を有する地域防災リーダーの養成
- ・大規模災害に備えた消防職員の研修及び訓練

アウトカム  
指標

(経営課題の解決に向けた  
進捗度を示した指標)

実践型防火・防災研修又は地域における防火・防災訓練を受けた市民に行ったアンケートにおいて、防火・防災に関する知識・技術が高まったと回答した割合 80%以上

アウトカム  
指標の達成状況  
(定量評価)

7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成

前年度実績

防火・防災に関する知識・技術が高まったと回答  
した割合 99.4%

A

98.7%

自己評価  
(運営方針全体の  
定性評価)

各経営課題に掲げる取組について、概ね一定の成果がみられたものの、住宅火災に関する経営課題については、アウトカム指標を達成できなかったことから、その原因分析を行ったうえで、今後の高齢化の進展を踏まえたより効果的な施策を推進していく必要がある。また、他の経営課題についても、社会環境の変化を的確に捉えながら、各戦略の実効性を高めるべく、取組内容のさらなる充実及び改善を図っていく必要がある。

## 今後の方針

時代や社会の変化に伴い多様化する消防行政へのニーズに的確に対応するとともに、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害や複雑多様化する災害に備えるべく、訓練や研修の充実などにより安全管理の徹底を図りつつ、効率的な行財政運営を推進し、市民が安心して暮らせる「災害に強いまち・安全な都市」をめざし、職員一丸となって邁進する。